「全世代型社会保障検討会議」による社会保障改悪に反対する意見書（案）

政府は9月20日、安倍晋三首相が議長を務める「全世代型社会保障検討会議」の初会合を首相官邸で開きました。会議では、年金、医療、労働、介護など社会保障全般にわたる「持続可能な改革」を検討し、年末に中間報告、来年夏に最終報告を取りまとめるとしています。

政府は審議会をつくり、人口の多い団塊の世代が75歳以上になり始める2022年度までに社会保障費を徹底して抑制する仕組みを強化しようとしています。介護保険では、介護サービスの利用計画「ケアプラン」作成費用の自己負担、要介護1、2の生活援助サービスを市区町村の裁量で行う「総合事業」に移す給付外しなどです。2021年の法案提出が想定される医療分野でも、75歳以上の窓口原則2割への引き上げや、薬剤費の自己負担を増やすことなどが遡上にあがっています。

これに対し、検討会議メンバーに入っていない日本医師会の横倉義武会長は、会見で「日本医師会は国民の健康と生命を守る立場から国民が必要とする医療・介護を過不足なく受けられるようしっかり主張していく」と、改悪の動きをけん制しています。

茨城県議会は、政府が地方・国民に押し付ける社会保障改悪に反対します。改めて憲法25条の精神に立った社会保障制度の拡充を強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和元年 月 日

茨城県議会議長 川津 隆

（提出先）

内閣総理大臣

財務大臣

厚生労働大臣

全世代型社会保障改革担当大臣